

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	犯罪に強い安全な社会の実現			予算施策コード	ks02
担当部局名	警察本部	生活安全企画課	評価責任者	理事官 曾我 龍哉	連絡先
	—				5300

1 施策の内容

施策の目標	本県の刑法犯認知件数は、平成16年以降、減少に転じており、犯罪の総量においては治安水準の改善がみられるものの、ストーカー・DV等の人身安全関連事案や特殊詐欺が依然として多発しているなど、県民は犯罪被害の不安を身近に感じている。また、体感治安悪化の一因に規範意識の低下、住民相互の人間関係の希薄化が挙げられている。
-------	--

これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○平成25年4月1日「愛媛県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例」を施行した。 ○平成26年3月5日に特殊詐欺の被害防止及び検挙のため、特殊詐欺対策室を増員強化(15所属36人)し、抑止班と検挙班を設置した。 ○捜査体制強化、捜査技術向上等の人的基盤整備を進めるとともに、効率的な捜査活動を推進するための基盤である各種システムや機材の充実を図るとともに、平成26年4月1日、警察本部に自動車警ら隊を新設し、現場執行力の強化を図った。 ○自主防犯団体支援センターとして、愛媛県防犯協会連合会を指定し、この支援センターを中心に、県内の自主防犯活動団体に対する情報提供や、助言・指導を実施した。 ○警察安全相談員9人、交番相談員28人を運用し県民のニーズに適切に対応したほか、犯罪被害者に対し被害の拡大防止や回復を図るための犯罪被害者対策を実施した。 ○祭典等の雑踏警備、山岳遭難や水難発生時の救助活動、台風等発生時の災害警備活動を的確に推進するとともに、各種災害警備訓練を積極的に実施した。 ○平成27年4月1日に人身安全関連事案の対策を強化するため人身安全対策室(室長以下16人)を設置した。 ○令和3年4月1日に人身安全関連事案の更なる連携・対策の強化を図るため、人身安全対策室及び少年課を合併し、人身安全対策・少年課(課長以下38人)を設置した。
----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	刑法犯認知件数	B	凶悪犯罪検挙率
選択理由	県民の体感治安のパロメーターは検挙率の向上であり、安全な社会を実現するためには、犯罪総量を抑制し犯罪を検挙することが大きな目標となる。	選択理由	県民の体感治安のパロメーターは検挙率の向上であり、その中でも、凶悪犯罪については、全てを検挙することが目標となる。
算定方法	県内における刑法犯認知件数	算定方法	県内における凶悪犯罪認知件数に対する検挙割合
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー
	指標の種類(ストック/プラス)	—	成果と指標の関係
	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー
	指標の種類(ストック/プラス)	—	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件(年)			% (年)			千円					
元年度	8,000	7,446	107.4%	100	100.0	100.0%	1,497,077	322,572	65,780	1,108,725		1,826,549
2年度	7,400	6,433	115.0%	100	95.2	95.2%	1,724,235	554,331	65,871	1,104,033	1,512,226	1,633,322
3年度	6,432	5,804	110.8%	100	100.0	100.0%	1,596,282	488,630	52,971	1,054,681	1,387,697	1,372,745
4年度 目標値	5,803			100			1,606,822	419,393	45,675	1,141,754		
最終目標	—			—								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	犯罪の検挙や未然防止を図り、安全・安心な地域社会の実現を目指す事業であり、警察法に定められているとおり、県民の生命、身体、財産を保護するための活動については、県が引き続き実施していく義務がある。				
高い							
成果指標A		説明	県警では、平成15年に戦後最多を記録した刑法犯認知件数を、平成16年以降、18年連続して減少させ、令和3年は戦後最少の5,804件に抑止した。これは、犯罪抑止対策や被疑者の早期検挙による被害の拡大防止のほか、地域住民による青色防犯パトロールや各種防犯ボランティア等による見守り活動、事業者CSR活動等による街頭防犯カメラの設置等による防犯環境の向上、県民の防犯意識の高揚等による成果である。今後も、官民一体となった犯罪の起きにくいまちづくりの法的基盤である「愛媛県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例」に基づき、県民の自主防犯活動や防犯環境の整備をより一層促進することで、犯罪の未然防止が期待できる。なお、刑法犯認知件数の最終的な目標は0件であるものの、最終目標の設定になじまないため設定しない。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	令和3年の殺人や強盗、放火等の凶悪犯罪検挙率は100%で、前年と比べ4.8ポイント増加し、全刑法犯検挙率も52.5%、前年比4.1ポイント増加した。近年の犯罪態様は、複雑・多様化、広域・スピード化に加え、サイバー空間での犯罪が県民の身近なものとなっており、今後も捜査体制の強化に加え、各種捜査支援システムや高度な鑑識機材、高性能な防犯カメラ等の整備充実を図ることで、効果的な捜査活動を推進することが可能となるため、犯罪検挙率の向上が見込まれる。なお、凶悪犯罪検挙率は毎年100%を目標としているものであり、最終目標の設定になじまないため設定しない。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.15	順調・向上	成果向上余地	1.41	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	ストーカー・DV・児童虐待等の人身安全関連事案への迅速・的確な対応をはじめ、振込型の還付金詐欺や電子マネー型・送付型の架空料金請求詐欺等の特殊詐欺に対する各種対策や、インターネット上の違法情報事案やサイバー犯罪、社会的弱者である子どもや女性、障がい者を狙った犯罪への対処、コロナ禍に伴う非接触型の広報啓発など、新たな治安課題や抑止対策上の課題が生じており、それらに対応するための更なる対策が必要とされている。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

平成15年に戦後最多を記録した刑法犯認知件数は、平成16年以降、18年連続で減少しているものの、サイバー犯罪や子ども・女性、障がい者を狙った犯罪、ストーカー・DV・児童虐待などの人身安全関連事案、特殊詐欺等は依然として多発しており、こうした治安課題を解消しつつ、犯罪の起きにくい社会づくりを推進し、県民が安全で安心して暮らせる社会を実現するためには、警察による犯罪の未然防止と検挙活動が果たす役割は極めて大きく、引き続き、県民の意見・要望を反映させながら警察活動を推進していく必要がある。
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					ks02	犯罪に強い安全な社会の実現					
1	警察安全相談員設置費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	2,000	2,000	2,000	2,000	-	事業費計	21,450	24,049	25,905	26,556		近年、刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、体感治安の悪化に伴い、計画を上回る相談が寄せられるなど、警察相談員を設置したことで、県民からの相談業務に対応しつつ、他の事業に対応する警察の執行力確保に繋がっている。今後、相談の増加が予想されるため、一定の成果向上が認められる。					
	成果	+	70-	警察安全相談員が受理した相談の解決件数	件	実績	2,898	3,006	2,270	予算											
				達成率	144.90%	150.30%	113.50%			その他											
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	2,000	2,000	2,000	2,000	-	県費	21,450	24,049	25,905	26,556							
	活動	+	70-	警察安全相談員が受理した相談件数	件	実績	2,898	3,006	2,270	決算	事業費計	21,072	22,986	23,147			見直し方向性	方向1	このまま継続		
	指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他								方向2			
				実績						県費	21,072	22,986	23,147	方向3							
				達成率	-	-	-	-	-	人役	0.1	0.9	0.9	本事業は、警察安全相談員の設置に要する経費であり、警察に寄せられる多数の各種相談に対応し、安全で安心なまちづくりの推進に必要であるため、今後もこのまま継続する。							
	実施期間	初期	終期	事業の概要						人件費	681	6,090	5,445								
H13	-	県民から寄せられる犯罪等による被害の未然防止など、生活の安全と平穩に関する相談・要望に応じ、解決や解決への支援を行うため、相談受理件数の多い警察本部及び大規模署6署に警察安全相談員を配置し、迅速な対応が可能な相談受理体制を確保するもの。																			
2	犯罪被害者対策費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向		4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	1,200	1,000	1,000	計画無	-	事業費計	1,218	1,250	1,233	1,229		被害者支援は、まず情報を届け、必要な人に必要な支援を提供するものであり、「被害者の手引」や各種施策により、効果的な被害者支援の推進に繋がっている。今後も継続して取り組むことで、適切な被害者支援を実施できるうえ、更に効果的な支援のための見直しを期待できるため、一定の成果向上の余地がある。					
	成果	+	70-	犯罪被害者等の支援回数	回	実績	792	875	729	予算											
				達成率	66.00%	87.50%	72.90%			その他											
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	15	11	10	計画無	-	県費	1,218	1,250	1,233	1,229							
	活動	+	70-	犯罪被害者に対する経済的支援件数	件	実績	2	2	5	決算	事業費計	708	428	271			見直し方向性	方向1	このまま継続		
	指標種類3	指標名称3	単位	計画	4,500	4,350	4,250	4,250	-	その他								方向2			
				実績	4,500	4,350	4,250			県費	708	428	271	方向3							
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%			人役	1.0	3.0	3.0	今後も各施策を継続し、適切かつ効果的な被害者支援を推進する必要があるため、このまま継続する。							
	実施期間	初期	終期	事業の概要						人件費	6,806	20,298	18,150								
H9	-	犯罪被害者は、犯罪行為による直接的被害だけでなく、その結果生じる精神的、経済的被害等多様な被害が継続し、または、二次的に発生しているため、犯罪被害者等基本法及び基本計画に掲げる被害者等から要望の強い警察関連施策の充実に取り組む。																			
3	警察行政情報ネットワーク整備費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向		3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	85	85	85	85	-	事業費計	67,821	74,545	76,614	83,947		端末機の整備率は、過去3年間、ほぼ100%の達成率であり、成果は横ばいである。端末機の修繕数は増減はあるものの、計画値を大きく達成しており、成果の向上余地は小さい。					
	成果	+	ネットワーク	端末機等の整備率	%	実績	84	84	84	予算											
				達成率	98.82%	98.82%	98.82%			その他											
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	22	16	91	94	-	県費	67,821	74,545	76,614	83,947							
	活動	-	70-	端末機等の修繕数	台	実績	13	11	60	決算	事業費計	58,358	73,864	76,036			見直し方向性	方向1	このまま継続		
	指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	その他								方向2			
				実績						県費	58,358	73,864	76,036	方向3							
				達成率	-	-	-	-	-	人役	0.9	0.9	0.9	警察業務運営上必要な端末機やネットワークを整備及び維持管理に必要な経費であり、警察業務に必要不可欠であるため、このまま継続する。なお、令和4年度以降も、「端末の統合更新計画」に基づき、端末の整備が行えるよう整備率の向上を図る。							
	実施期間	初期	終期	事業の概要						人件費	6,126	6,090	5,445								
H13	-	高度情報通信ネットワーク社会の到来等、新たな治安情勢に対応した効率的な警察行政運営に資する警察行政情報ネットワークを整備・維持する。																			

4 車両整備費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	5.0	6.6	7.1	8.5	-	事業費計	22,037	24,078	25,040	24,385	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																			
成果	+	70-	耐用年数を超過した車両に対する更新率	%	実績	8.9	5.6	11.1			国費				耐用年数を超過した車両の更新率及び更新台数の実績は、高い水準で推移しており、成果横ばいであるが、今後も順次車両の耐用年数を超過するため、一定の成果向上余地が認められる。					3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																
					達成率	178.00%	84.85%	156.34%			その他																											
					指標種類2	指標名称2			単位	計画	26	16	41	14									-	事業費計	22,037	24,078	25,040	24,385										
活動	+	70-	車両更新整備台数	台	実績	26	16	41			国費	21,176	23,567	23,671									見直し方向性	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他																											
					指標種類3	指標名称3			単位	計画																	国費				方向1 このまま継続	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
実施期間	S34	-	警察活動を安全かつ円滑に進めるため、耐用年数を超過し老朽化した車両を更新整備する。		実績						その他																方向2	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり								
					達成率	-	-	-			県費	21,176	23,567	23,671																					方向3	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
					事業の概要	事業の概要																																
人件費	681	677	605	各種警察活動において、車両は必要不可欠であり、引き続き更新整備する必要があるため、このまま継続する。																																		

5 警察官等被服調整費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい																				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計	88,329	83,109	82,942	82,912	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい																			
成果	0	70-	業務に支障を来した件数	件	実績	0	0	0			国費				業務に支障を来した件数は近年0件であり、被服支給件数は過去3年については計画に対し90%前後の高い達成率であるため、成果横ばいで、成果向上の余地は小さい。					3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい																
					達成率	-	-	-			その他																											
					指標種類2	指標名称2			単位	計画	7,034	5,261	5,885	5,746									-	事業費計	88,329	83,109	82,942	82,912										
活動	+	70-	被服支給件数	件	実績	5,384	4,815	5,421			国費	85,406	78,853	82,731									見直し方向性	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい												
					達成率	76.54%	91.52%	92.12%			その他																											
					指標種類3	指標名称3			単位	計画																	国費				方向1 このまま継続	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
実施期間	H5	-	制服ほか支給品を統一することにより、警察官としての業務遂行を円滑にする。		実績						その他	85,406	78,853	82,731													方向2	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい								
					達成率	-	-	-			県費	85,406	78,853	82,731																					方向3	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
					事業の概要	事業の概要																																
人件費	5,445	5,413	4,840	「警察官の服制に関する規則」、「愛媛県の警察官等に支給する被服及び貸与する装備品に関する条例」に基づき、制服ほか支給品を職員に支給する必要があるため、このまま継続する。																																		

6 自動車管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他																				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計	18,600	21,726	18,042	23,520	評価	3成果横ばい	向上余地	4その他																			
成果	0	70-	不具合により事案対応できなかった件数	件	実績	0	0	0			国費				不具合により事案対応できなかった件数は近年0件であり、車検整備台数は計画値に対し、ほぼ100%の達成率であるため、成果は横ばいで、今後の成果向上の余地は認められない。					3成果横ばい	向上余地	4その他																
					達成率	-	-	-			その他	800	720	696									917															
					指標種類2	指標名称2			単位	計画	433	469	456	454									-	事業費計	17,800	21,006	17,346	22,603										
活動	+	70-	車検整備台数	台	実績	418	468	456			国費	17,666	20,571	15,919									見直し方向性	3成果横ばい	向上余地	4その他												
					達成率	96.54%	99.79%	100.00%			その他	910	769	155																								
					指標種類3	指標名称3			単位	計画																	国費				方向1 このまま継続	3成果横ばい	向上余地	4その他				
実施期間	S38	-	愛媛県警察の保有する車両を法令に基づいて適正に維持・管理を行う。		実績						その他	16,756	19,802	15,764													方向2	3成果横ばい	向上余地	4その他								
					達成率	-	-	-			県費	16,756	19,802	15,764																					方向3	3成果横ばい	向上余地	4その他
					事業の概要	事業の概要																																
人件費	2,042	2,030	1,815	本事業は、愛媛県警察が保有する車両の維持管理に要する経費であり、警察の責務遂行に車両は必要であるため、このまま継続する。																																		

7 舟艇棧橋定期整備費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい																
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計	1,262	19,867	20,234	36,734	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい															
成果	0	70-	不具合により出動できなかった件数	件	実績	0	0	0			国費				海上機動力としての機能を確保し、常にその活用を支障を来さないようにしておくため、警察船の法定点検整備を行うとともに、その警察船を係留しておく棧橋を維持管理するものである。概ね計画通り整備を実施しており、成果向上の余地は小さい。					3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい												
					達成率	-	-	-			その他																							
					指標種類2	指標名称2			単位	計画	0	3	1	0									-	事業費計	1,262	19,867	20,234	36,734						
活動	+	70-	警察船定期整備数	件	実績	0	3	1			国費	1,233	19,539	14,890									見直し方向性	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい								
					達成率	-	100.00%	100.00%			その他																							
					指標種類3	指標名称3			単位	計画	1	0	1	0													-	事業費計	1,233	19,539	14,890			
活動	+	70-	棧橋上架・渡橋塗装修理数	件	実績	1	0	1			国費																方向1 このまま継続	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
					達成率	100.00%	-	0.00%			県費	1,233	19,539	14,890																	方向2	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
					事業の概要	事業の概要																												
人件費	12,251	12,179	10,890	水上警察活動を円滑に進めるため、引き続き適正整備を行う必要があることから、このまま継続する。																														

8 任意保険加入費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	3,259	5,058	4,627	4,108	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい										
成果 + 70-	交通事故発生時の任意保険対応率	%	実績	78	62	88	国費														交通事故発生時の任意保険対応率は、交通事故全体の80%を超えて高い水準で達成し、事業の目的を概ね達成し、効果が上がっているため、成果向上の余地は小さい。					
			達成率	78.00%	62.00%	88.00%	その他																			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	345	345	409	409	事業費計	3,259	5,058	4,627	4,108					見直し方向性	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい						
活動 + 70-	任意保険加入車両台数	台	実績	345	345	409	国費																			方向1 このまま継続 方向2 方向3
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他	108	170	193																
指標種類3	指標名称3	単位	計画	31	31	36	36	事業費計	3,232	5,028	3,791	3,791										見直し方向性	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
活動 + 70-	任意保険加入率	%	実績	31	31	36	国費																			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他	108	170	193																
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1	迅速かつ適切な被害者救済及び職員の労力面・精神面での負担軽減を更に図る必要があるため、このまま継続する。														
	S63	-	警察車両による事故が発生した場合、迅速かつ適切な被害者救済を行うとともに、職員の労力面、精神面での負担を軽減する。					人件費	681	677	605															

9 警察活動費(補助)犯罪取締活動の強化		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	214,389	218,248	199,326	188,135	評価	3成果横ばい	向上余地	4その他										
成果 + 70-	凶悪犯罪検挙率	%	実績	100	95.2	100	国費										107,202	109,131	99,669	94,075	凶悪犯罪検挙率は、令和2年度の95.2%から令和3年度は100%に向上しており、これ以上成果向上の余地は認められない。					
			達成率	100.00%	95.20%	100.00%	その他																			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	事業費計	107,187	109,117	99,657	94,060					見直し方向性	3成果横ばい	向上余地	4その他						
活動 70-	重要窃盗犯検挙人員	人	実績	197	104	76	国費															103,995	94,300	98,997	方向1 このまま継続 方向2 方向3	
			達成率	-	-	-	その他	9	0																	
指標種類3	指標名称3	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	事業費計	121,427	94,839	103,081	103,081										見直し方向性	3成果横ばい	向上余地		4その他
活動 70-	暴力団検挙人員	人	実績	176	214	190	国費																			
			達成率	-	-	-	その他	9	0																	
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	49.4	54.2	52.8	本事業は、公共の安全と秩序維持を図り、犯罪に強い安全な社会を実現するために必要であることから、このまま継続する。														
	S29	-	公共の安全と秩序維持を図り、犯罪に強い安全な社会を実現する。					人件費	336,217	366,718	319,440															

10 警察活動費(補助)警察活動の円滑な推進		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	事業費計	483,685	491,293	469,591	468,224	評価	3成果横ばい	向上余地	4その他										
成果 0 70-	警察活動に支障を来した件数	件	実績	0	0	0	国費										209,348	216,686	211,032	214,528	当年度を含む過去3年間において、警察活動に支障を来した件数は0であり、成果向上の余地は認められない。					
			達成率	-	-	-	その他	64,980	57,915	47,520	39,160															
指標種類2	指標名称2	単位	計画	104,184	104,627	111,784	104,445	事業費計	209,357	216,692	211,039	214,536					見直し方向性	3成果横ばい	向上余地	4その他						
活動 + 70-	警察専用電話料	千円	実績	94,373	92,554	88,066	国費															209,348	216,686	211,032	方向1 このまま継続 方向2 方向3	
			達成率	90.58%	88.46%	78.78%	その他	31,432	31,573	33,535																
指標種類3	指標名称3	単位	計画	177,818	189,245	160,974	169,960	事業費計	450,137	464,951	422,071	422,071										見直し方向性	3成果横ばい	向上余地		4その他
活動 + 70-	警察車両燃料費	千円	実績	144,813	130,570	152,927	国費																			
			達成率	81.44%	69.00%	95.00%	その他	209,357	216,692	177,504																
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	67.0	69.8	68.9	本事業は、警察活動を円滑に推進し、県民が安全安心に暮らせる生活環境を確保するために必要であることから、このまま継続する。														
	S29	-	警察活動を円滑に推進することで、全国的治安水準の維持を図り、県民が安全安心に暮らせる生活環境を確保する。					人件費	456,002	472,267	416,845															

11 駐在所等庁舎整備費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他										
指標種類1	指標名称1	単位	計画		33	67	100	事業費計	0	106,005	167,224	104,700	評価	4成果順調である	向上余地	4その他										
成果 + 70-	工事進捗率	%	実績		33	67	国費											17,215	167,224	104,700	令和2年度から令和3年度にかけて、補正予算を含め駐在所等6棟の建替工事を実施した。整備計画に従い、予定通り整備を推進したものであり、これ以上の成果の向上は認められない。					
			達成率	-	100.00%	100.00%	その他	4,000																		
指標種類2	指標名称2	単位	計画		6	0	2	事業費計	0	102,246	161,654	161,654					見直し方向性	4成果順調である	向上余地	4その他						
活動 + 70-	工事等契約数	件	実績		6	0	国費																13,708	161,654	方向1 このまま継続 方向2 方向3	
			達成率	-	100.00%	-	その他	4,000																		
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計	0	102,246	161,654	161,654										見直し方向性	4成果順調である	向上余地		4その他
			実績				国費																			
			達成率	-	-	-	その他	84,538																		
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役		3.0	5.0	本事業の内、令和2年度8月補正予算で措置された部分については、年度内に整備工事が完了しなかったため、令和3年度に繰り越して実施した。令和3年度中の整備予定は完了したが、令和4年度当初予算において、駐在所2棟の建替工事を予定しているため、このまま継続する。														
	R2	R4	交番・駐在所は地域住民に対する「地域安全センター」としての機能を有していることから、老朽化・狭隘化が進んだ施設の改築が必要であり、交番・駐在所の建替整備を行うもの。					人件費		20,298	30,250															

12 風俗営業許可等事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3	8	5	3	-	事業費計	435	693	475	474	評価	許可事務、講習ともに手数料を徴収しており、管理者講習は風俗環境浄化協会に委託して、業者の健全営業に大きく貢献している。毎年ほぼ計画通り講習を実施しているため、成果向上の余地は小さい。			
成果 +	70-	管理者講習の実施件数	件	実績	3	8	4	国費										
				達成率	100.00%	100.00%	80.00%	その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	県費	435	693	475	474						
活動	70-	風俗営業への許可証、管理者証等の交付件数	件	実績	142	66	109	-	事業費計	340	663	443	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	本事業は、法律の定めるところにより、風俗営業、古物営業、質屋営業、探偵業につき、公安委員会に対してなされた申請・届出を適正に受理し、許可するのに必要な経費であるため、このまま継続する。			
				達成率	-	-	-	国費										
指標種類3	指標名称3	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	その他										
活動	70-	古物営業者等への許可証、古物営業業標章等の交付件数	件	実績	229	398	399	達成率	-	-	-	-						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.5	7.2	6.7					
	S29	-	善良かつ清浄な風俗環境を保持させるとともに、法律を遵守し、健全かつ適正な営業を行うよう風俗営業業者等の意識の向上を図る。また、盗品等の売買を防止し、古物等の法律を遵守し、適正な営業を行うよう古物営業業者の意識の向上を図る。							人件費	3,403	48,716	40,535					

13 保安関係許可等事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1,831	1,714	1,337	1,190	-	事業費計	4,094	4,937	5,289	3,153	評価	ほぼ目的は達成されているため向上の余地は小さいが、銃砲刀剣類所持等取締法に明記されている事業であることから、引き続き、銃砲、刀剣類等の所持に関する危害予防のため、申請許可に対する審査や許可された銃砲等の検査を実施する必要がある。								
成果 +	70-	許可証交付数	件	実績	1,475	1,071	1,024	達成率	80.56%	62.49%	76.59%												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2,921	2,676	1,915	1,853	-	国費														
活動	70-	各種申請件数	件	実績	1,910	1,888	1,760	達成率	65.39%	70.55%	91.91%												
指標種類3	指標名称3	単位	計画	3,641	3,501	3,364	3,271	-	事業費計	2,062	3,078	1,991	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	本事業は、法律が定めるところにより、銃砲刀剣類等の所持等にかかる公安委員会への申請・届出の適正な受理、許可等に要する経費やその適正管理に係る講習経費を含むものであり、公共の安全と秩序の維持に必要であるため、このまま継続する。								
活動	70-	銃砲刀剣類所持許可者及び許可銃砲刀剣類の検査件数	件	実績	3,611	3,387	3,349	達成率	99.18%	96.74%	99.55%												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.5	3.0							3.0				
	S29	-	銃砲刀剣類の所持等の許可、火薬類の譲受等の許可に要する経費及び当該許可にかかる銃砲刀剣類の適正管理等がなされているかの検査に要する経費及び猟銃もしくは空気銃の所持の許可又は更新を受けようとする者に対する講習に要する経費							人件費	3,403	20,298							18,150				

14 警備業指導者講習等実施費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	4,701	4,782	4,938	4,799	評価	県内における警備業者数は、増加傾向であり、今後も受講者数は一定数見込まれるが、大きな増減はないものと思料されるため、成果向上の余地は小さい。								
成果 +	70-	法的要件適格業者割合	%	実績	99	99	99	達成率	99.00%	99.00%	99.00%												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	140	140	140	140	-	国費														
活動	70-	警備員指導教育責任者講習の受講者数	人	実績	52	39	50	達成率	37.14%	27.86%	35.71%												
指標種類3	指標名称3	単位	計画	20	20	20	20	-	事業費計	3,089	3,031	3,342	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	本事業は、法律に定められた講習の実施に要する経費であり、来年度以降もこのまま継続する。								
活動	70-	機械警備業務管理者講習の受講者数	人	実績	9	3	5	達成率	45.00%	15.00%	25.00%												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.5	3.6							3.7				
	S58	-	適正な警備業の推進を図るため、法に定める警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者講習に必要な経費。							人件費	3,403	24,358							22,385				

15 県防犯協会補助金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	8,000	7,400	6,432	5,803	-	事業費計	587	587	587	587	評価	青色回転灯装着車の台数は減少傾向にあるものの、刑法犯認知件数は年々減少しており、パトロールの成果は上がっていると言えるが、今後の成果向上の余地は小さい。								
成果 -	70-	刑法犯認知件数	件	実績	7,446	6,433	5,804	達成率	107.44%	115.03%	110.82%												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1,600	1,600	1,600	1,600	-	国費														
活動	70-	青色回転灯装着車認定数	台	実績	1,567	1,479	1,362	達成率	97.94%	92.44%	85.13%												
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計	587	587	587	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	本事業は、平成25年に公益社団法人に移行した県防犯協会への補助事業である。防犯協会は、自主防犯団体への情報提供や支援のほか、安全で安心なまちづくりの推進のため必要な業務を行っており、今後も県として補助をする必要があるため、このまま継続する。								
活動				実績				達成率	-	-	-												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1							0.1				
	S39	-	民間防犯活動団体の中核組織として、犯罪に強い安全で安心な社会の実現のため、防犯意識の普及や高揚に資する広報啓発活動をはじめ、少年の健全育成や、犯罪被害者等への協力、風俗環境浄化対策の推進等を行うほか、自転車防犯登録業務を行っている県防犯協会への補助事業である。							人件費	681	677							605				

16 警察安全・安心情報配信システム整備費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	-	-	計画無	計画無	事業費計	0	0	7,462	61,211	評価 令和4年3月1日から運用を開始しており、現在のところ大きなトラブル等もなく運用している。今後も、本システムを活用して安全安心情報のタイムリーな発信に努めるとともに、よりユーザーが活用しやすいアプリへと改修していく必要があり、一定の成果向上余地が認められる。 見直し方向性 方向1 統合 方向2 方向3 本事業は、令和4年度に「人事管理システム運用費」、「指紋情報管理システム運用費」と統合し、「警察活動システム運用費」となる。				
成果	70- 情報配信件数	件	実績	-	-	53		国費									
			達成率	-	-			その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	-	-	100	-	事業費計	0	0	6,840						
成果	+ 70- システム整備率	%	実績	-	-	100		国費									
			達成率	-	-	100.00%		その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計			6,840						
			実績					国費									
			達成率					その他									
			達成率					県費			6,840						
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役			1.0						
	R3	-	教育機関等関係機関への情報発信の迅速・効率化を図るため、「一括配信システム」を整備するとともに、新たに県警アプリ「愛媛県警察まもるナビ」を開発・運用することで非接触型の新たな広報媒体として活用し、県民に対して安全安心情報をタイムリーに配信するもの。					人件費			6,050						

17 スクールサポーター設置費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1,152	1,152	1,236	1,236	事業費計	10,162	11,282	12,095	12,348	評価 コロナ禍の中、校内放送設備等を使用して非行防止教室を実施するなど工夫を行い令和2年度より実施数は増加したが、教員や児童・生徒との接触を伴う不審者対応訓練については予定するも中止・延期が多く、コロナ前ほど実施に至らなかった。 見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 登下校時の安全対策をはじめ、校内への不審者侵入対応訓練等は学校現場から継続して求められており、これらに対応するためにスクールサポーターの設置が必要であり、本事業はこのまま継続する。				
成果	+ 70- スクールサポーターによる学校訪問回数	回	実績	1,352	1,071	1,191		国費									
			達成率	117.36%	92.97%	96.36%		その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	182	190	173	173	事業費計	10,162	11,282	12,095	12,348					
成果	+ 70- スクールサポーターによる非行防止教室・不審者訓練等の実施回数	回	実績	193	106	124		事業費計	9,468	10,334	11,140						
			達成率	106.04%	55.79%	71.68%		国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計									
			実績					国費									
			達成率					その他									
			達成率					県費	9,468	10,334	11,140						
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.4	0.4	0.4						
	H24	-	少年の非行防止及び立ち直り支援、少年いじめ解消対策、学校等における児童生徒の安全確保対策、地域安全情報の把握と提供など公権力を伴わない職務。					人件費	2,723	2,707	2,420						

18 交番相談員設置費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	33,600	33,600	33,600	33,600	事業費計	66,556	74,345	80,104	81,455	評価 コロナ禍の影響で交番来訪者数が減少したため、交番相談員処理件数は過去3年減少傾向が続いているものの、交番相談員は計画人数を確保できており、成果は横ばいである。今後、交番来訪者の増加は考えられるため、一定の成果向上の余地はある。 見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 本事業は、空き交番対策として交番相談員を設置する事業であり、交番に訪れた県民等の要望に応じる重要な役割を果たす必要があることから、このまま継続する。				
成果	+ 70- 交番相談員処理件数	件	実績	26,741	21,137	18,286		国費									
			達成率	79.59%	62.91%	54.42%		その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	28	28	28	28	事業費計	66,556	74,345	80,104	81,455					
活動	+ 70- 交番相談員数	人	実績	28	28	28		事業費計	65,915	72,370	76,843						
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計									
			実績					国費									
			達成率					その他									
			達成率					県費	65,915	72,370	76,843						
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.4	0.5	0.5						
	H6	-	交番に勤務する警察官が、所外活動等で交番を不在にする際の対策として、各警察署長が採用する警察職員OB等を「交番相談員」として配置し、交番を訪れた地域住民の各種願届の受理や要望等に応えようとする制度である。					人件費	2,723	3,383	3,025						

19 駐在所等家族報償費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	17,280	16,740	16,560	15,660	事業費計	91,008	88,164	87,216	82,476	評価 社会環境の変化により駐在所等家族数は減少傾向にあり、それに伴い在宅日数も減少しているが、駐在所家族が地域に貢献する度合いに変わりはなく、成果横ばいとした。単身駐在所が一定数あるため、今後の一定の成果向上余地は認められる。 見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 本事業は、警察職員である駐在所員に帯同する家族の、その駐在所員の職務遂行の援助に対する報酬であるため、援助に対する相応の報酬を支払う必要があるため、このまま継続する。				
成果	+ 70- 在宅日数 (一人1か月15日以上)	日	実績	15,660	16,560	12,420		事業費計									
			達成率	90.63%	98.92%	75.00%		国費									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	96	93	92	87	事業費計	91,008	88,164	87,216	82,476					
活動	+ 70- 駐在所等家族数	人	実績	87	92	69		事業費計	75,032	70,725	61,739						
			達成率	90.63%	98.92%	75.00%		国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計									
			実績					国費									
			達成率					その他									
			達成率					県費	75,032	70,725	61,739						
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1						
	S34	-	駐在所に勤務する警察官と同居する家族で、その警察官を援助し、もって警察業務(願届の受理、電話の接受、緊急の手配、庁舎の管理等)の遂行に寄与する者に対する報酬である。					人件費	681	677	605						

20 通信指令システム運用費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい								
指標種類1	指標名称1	単位	計画	35	35	35	35	事業費計 国費 その他 県費	108,666	109,687	114,455	117,098	評価 110番通報現場における検挙率、通信指令システム利用件数は横ばいである。システム利用件数の達成率は過去3年間80%を超えており、成果向上の余地は小さい。											
成果 + 70-	刑法犯関係の110番通報現場における検挙率	%	実績	14	17	14	国費																	
			達成率	40.00%	48.57%	40.00%	その他																	
指標種類2	指標名称2	単位	計画	75,000	75,000	75,000	75,000	事業費計 国費 その他 県費	108,666	109,687	114,455	117,098					見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
活動 + 70-	110番通報の通信指令システム利用件数	件	実績	69,644	62,961	61,689	国費																	
			達成率	92.86%	83.95%	82.25%	その他																	
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	108,245	109,626	110,327	117,098	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3											
			実績				国費																	
			達成率				その他																	
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	6.0	6.0	6.0	本事業は、警察の要である初動捜査を支える通信指令システムの運用に要する経費であり、警察活動の推進に必要であるため、このまま継続する。												
	H11	-	110番通報に対し、迅速な警察官の現場臨場・事業の早期把握・早期解決を図るために、通信指令システムを適正に維持管理した上で、効果的に運用する。					人件費	40,836	40,596	36,300													

21 犯罪捜査活動費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計 国費 その他 県費	6,460	6,584	6,806	6,865	評価 凶悪犯罪検挙率は過去3年間100%もしくは100%に近い達成率である。重要窃盗犯検挙率は元年から3年にかけて、20.1ポイント上昇しており、成果は順調であるが、未検挙事件があることから一定の成果向上余地が認められる。												
成果 + 70-	凶悪犯罪検挙率	%	実績	100	95.2	100	国費																		
			達成率	100.00%	95.20%	100.00%	その他																		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	事業費計 国費 その他 県費	6,460	6,584	6,806	6,865					見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3								
活動	70-	重要窃盗犯の検挙率	%	実績	61.2	71.3	91.3														国費				
			達成率				その他																		
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	6,007	6,094	6,207	6,865	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3												
			実績				国費																		
			達成率				その他																		
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	19.5	19.5	12.0	本事業は、警察法に定められた警察の責務である「犯罪の検挙」を遂行するために必要な経費であるため、このまま継続する。													
	S39	-	凶悪犯罪や凶悪犯罪に発展するおそれが高い重要窃盗犯事件における初期捜査を迅速・的確に行い、早期に事件の解決を図るために必要な経費である。					人件費	132,717	131,937	72,600														

22 暴力団対策アドバイザー設置費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	3大きく成果向上する								
指標種類1	指標名称1	単位	計画	350	318	322	338	事業費計 国費 その他 県費	3,942	4,407	4,703	4,748	評価 暴力団離脱者の支援を含め、これまでに受理した相談については、いずれも解決策が見いだせるなど、成果目標を十分達成しており、成果順調である。相談件数は増加傾向にあり、今後も大きく成果向上すると認められる。											
成果 + 70-	暴力団犯罪等の被害解決数	件	実績	310	341	363	国費																	
			達成率	88.57%	107.23%	112.73%	その他																	
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3	2	1	1	事業費計 国費 その他 県費	3,942	4,407	4,703	4,748					見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
活動 + 70-	暴力団離脱希望者及び親族に対する援助数	件	実績	1	1	0	国費																	
			達成率	33.33%	50.00%	0.00%	その他																	
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	3,857	4,338	4,642	4,748	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3											
			実績				国費																	
			達成率				その他																	
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1	暴力団排除気運の高まりを受け、被害防止のための相談や暴力団からの離脱、社会復帰に関する相談・支援依頼が増加することが予想されることから、今後も継続して実施する。												
	H8	-	暴力団対策のうち、暴力団追放推進センターの職員等では対応困難な業務等を行わせるため、公務員としての身分と専門的な知識を有し、暴対法等に基づき公安委員会の職務を代行する「暴力団対策アドバイザー」1人を設置する。					人件費	681	677	605													

23 指紋情報管理システム運用費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり								
指標種類1	指標名称1	単位	計画	170	150	140	140	事業費計 国費 その他 県費	50,828	50,816	50,801	61,211	評価 成果の動向は、刑法犯認知件数の減少傾向の中、被疑者等解明件数が若干の増加を示しており、同システム活用による一定の成果が得られている。効率的な捜査活動の支援ができていたため、今後も積極的な活用を推進する。											
成果 + 70-	被疑者等解明件数	件	実績	125	136	139	国費																	
			達成率	73.53%	90.67%	99.29%	その他																	
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1,750	1,650	1,650	1,650	事業費計 国費 その他 県費	50,828	50,816	50,801	61,211					見直し方向性 方向1 統合 方向2 方向3							
活動 + 70-	システム活用事案数	件	実績	1,633	1,578	1,642	国費																	
			達成率	93.31%	95.64%	99.52%	その他																	
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	50,505	50,682	50,480	61,211	見直し方向性 方向1 統合 方向2 方向3											
			実績				国費																	
			達成率				その他																	
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	3.2	3.2	3.2	本事業は、令和4年度に「人事管理システム運用費」、「警察安全・安心情報配信システム整備費」と統合され、「警察活動システム運用費」となる。												
	H11	-	犯罪現場等において採取した資料は、平成11年度から順次整備した指紋情報管理システムにより、保管する前歴者の指紋資料と照合して被疑者の割り出し、余罪の確認等を行い事件解決につなげている。					人件費	21,780	21,652	19,360													

24 警察活動機材整備強化費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	70	69	66	61	-	事業費計	12,634	10,211	10,483	12,660	評価	鑑定による覚醒剤事件検挙件数は、59件と横ばいである。鑑定による事件検挙件数や鑑定件数は、年度によるばらつきがあるが、各種鑑定機材を用いて行う鑑定は、犯罪捜査に有効に活用されている。今後も事件発生が予想されるため、一定の成果向上余地が認められる。			
成果	+	70	鑑定による覚醒剤事件検挙件数	件	実績	66	53	59		国費										
					達成率	94.29%	76.81%	89.39%		その他										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	-	事業費計	12,634	10,211	10,483	12,660					
活動		70	法規制薬物鑑定件数	件	実績	1,447	1,401	1,415		国費	11,030	10,054	10,350							
					達成率	-	-	-		その他										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	-	事業費計	11,030	10,054	10,350						
活動		70	化学関係鑑定件数	件	実績	3,595	3,431	3,165		国費										
					達成率	-	-	-		その他										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	2.9	2.7	2.8	見直し 方向性	方向1					このまま継続
	S35	-	複雑多様化する各種犯罪等に対処するため、警察活動機材の充実及び適正な維持管理を図る。							人件費	19,550	18,269	16,940		覚醒剤をはじめとした各種違法薬物等を鑑定するためには、本事業で整備する各種特殊鑑定機材が必要であり、各種犯罪の取締りに不可欠であるため、このまま継続する。					

25 航空機点検管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	300	300	300	300	-	事業費計	54,497	58,150	72,039	88,771	評価	警察用航空機(ヘリコプター)を適正に維持管理することにより、稼働状態を維持して各種事案に対応するための運用体制を確保するとともに、安全運航の確保に繋がっている。			
成果	+	70	年度内飛行時間	時間	実績	175	303	282		国費										
					達成率	58.33%	101.00%	94.00%		その他										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計	54,497	58,150	72,039	88,771					
成果	0	70	不具合による非稼働日数	日	実績	0	1	1		国費	54,322	38,632	71,222							
					達成率	-	-	-		その他										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	-	事業費計	54,322	38,632	71,222						
活動					実績					国費										
					達成率	-	-	-		その他										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.8	0.8	0.8	見直し 方向性	方向1					このまま継続
	S49	-	航空法に定められた点検整備を実施して警察用航空機の稼働状態を維持し、災害、遭難事案、事件事故等に対応するための運用体制を確保する。							人件費	5,445	5,413	4,840		航空法の規定により、機種ごとに定められた整備要領(製造会社の整備手順書)に従って点検整備を実施しなければ警察用航空機を運用することができないため、このまま継続する。					

26 ヘリコプターテレビシステム維持管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	130	130	130	130	-	事業費計	8,099	7,802	8,143	6,735	評価	ヘリコプターテレビシステムの適正な保守点検を実施したことによって、当年度を含む過去2年間、出動回数は計画値を上回った。災害や事件事故等の各種事案発生時における有効活用につながっているが、災害の発生は予想できないため、成果の向上余地は小さい。			
成果	+	70	ヘリコプターテレビシステムを搭載して出動した回数	回	実績	117	183	165		国費										
					達成率	90.00%	140.77%	126.92%		その他										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計	8,099	7,802	8,143	6,735					
成果	0	70	不具合による非稼働日数	日	実績	0	0	0		国費	7,826	7,154	7,832							
					達成率	-	-	-		その他										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	-	事業費計	7,826	7,154	7,832						
活動					実績					国費										
					達成率	-	-	-		その他										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.8	0.8	0.8	見直し 方向性	方向1					このまま継続
	H16	-	ヘリコプターテレビシステムの性能を維持するために必要な保守点検等を実施して、災害や事件事故等の発生時に映像送信システムを有効に活用できる状態を確保する。							人件費	5,445	5,413	4,840		ヘリコプターテレビシステムの性能を維持し、稼働体制を確保するために、継続的な保守管理が必要不可欠であることから、このまま継続する。					

27 警察活動費(補助) 災害等警備対策の推進				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	12,046	16,046	21,412	12,183	評価	災害等発生時の救出・救助については、装備資機材を活用し、平素の訓練を生かして、対象者を発見・救助し、高水準の成果を維持することができた。			
成果	+	70	出動回数に対する対象の発見、搬出、収容率	%	実績	97	100	100		国費	6,022	8,021	10,705	6,090						
					達成率	97.00%	100.00%	100.00%		その他										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	6,024	8,025	10,707	6,093					
成果	+	70	雑踏警備回数に対する雑踏事故を防止できた率	%	実績	100	100	100		国費	12,046	16,046	21,412							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他	6,022	8,021	10,705							
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	-	事業費計	6,024	8,025	10,707						
活動		70	災害等出動回数	回	実績	181	110	65		国費										
					達成率	-	-	-		その他										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	50.0	50.0	50.0	見直し 方向性	方向1					このまま継続
	S29	-	災害等(水難、山岳遭難、雑踏事故を含む。)の発生に備えて、各種訓練や関連装備の整備充実等を図り、災害等発生時には、救出・救助、捜索活動を的確に行うほか、祭典等の大規模な雑踏事故防止対策に万全を期す。							人件費	340,300	338,300	302,500		本事業は、災害等の発生時において、警察法に定められた警察の責務である「個人の生命、身体及び財産の保護」を遂行する上で必要な装備等を整備する事業であり、このまま継続する。					

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名

ks02

犯罪に強い安全な社会の実現

1 サイバー犯罪疑似体験事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	5,598
	国費	
	その他	5,598
	県費	